Newsletter　Citizen's eyes vol.50
2026 年 2 月 1 日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま
連絡先☎ 090-8701-6816　https://civic-journalism.toyama-web.jp

伊藤詩織監督「ブラックボックスダイアリー」の迫力

「ブラックボックスダイアリー」を見た。伊藤詩織さんが受けた性被害の不正義を映画というドキュメンタリー作品に仕上げた行動力と才能は高く評価されるだろう。また、いくつものの、ぎりぎりの証言者の協力があって成立した作品であることも知った。しかし一方で無断映像使用問題は残されたままだ。それでもやはり日本で映画公開できて本当に良かったと思う。（お）

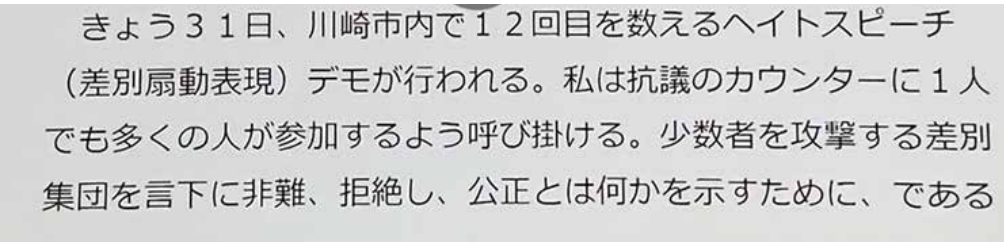
３月講演会講師は石橋学氏（神奈川新聞編集委員）「どっちもどっち」をとらない本気の記者

大島俊夫

昨年夏の参院選直後の参政党の記者会見に取材を拒否され、一躍時の人になった石橋記者。その石橋記者の発言で、最初に感銘を覚えたのが、彼の７月 26 日の X。ヘイトの現場で差別に抗議しながら記事を書いてきた記者として、選挙取材でも同じことをしたと述べ、参政党は差別扇動団体であり、「それを誹謗中傷、妨害だとすり替える卑劣は私は許さない」と堂々と書き記した。

下記に、石橋記者が書いた３つの記事の一部を切り抜いたものを貼り付けた。

上の記事（「きょう 31 日…」）。在日コリアンの多住地域である川崎・桜本を狙った２回目の差別主義者たちのヘイトデモが予告された 2016 年 1 月 31 日当日の神奈川新聞のデジタル版に載った抗議のカウンターへの参加を呼び掛けた記事には度肝抜かれるぐらい驚く。書き手の石橋記者だけでなく、その記事を載せた神奈川新聞の反ヘイト・反差別の報道姿勢がハッキリとわかる記事だ。（切り抜き画像の出典：2024 年３月


きょう３１日、川崎市内で１２回目を数えるヘイトスピーチ（差別扇動表現）デモが行われる。私は抗議のカウンターに１人でも多くの人が参加するよう呼び掛ける。少数者を攻撃する差別集団を言下に非難、拒絶し、公正とは何かを示すために、である

川崎市桜本を狙った差別主義者によるヘイトデモが計画された日の神奈川新聞デジタル版に載ったヘイトデモへのカウンターの参加を呼び掛けた記事の一部 (2016.1.31)

ネット上の差別の否定を呼び掛けた神奈川新聞の記事の一部（2016.10.26）

海老名市市議選でのヘイト候補への投票してはいけないと呼びかけた神奈川新聞の記事の一部

に放送された、ＭＢＳのドキュメンタリー番組「映像24　記者たち」（注）。

前頁の下の記事の２つは、神奈川新聞の有名な連載されている「時代の正体」の論説に載った記事の一部。左の方は主にネット上の差別の否定を呼び掛け、右は川崎等でヘイト街宣を続けてきたヘイト候補への投票をしないよう呼びかけた記事の一部。何れも神奈川新聞のデジタル版のアーカイブで検索したものだ。

この２つの記事も反ヘイト・反差別の立場で書かれた記事だ。

ヘイトスピーチ・ヘイトデモに対する記者の責任

ところでヘイトスピーチに対して、記者がどうすべきか、石橋記者がどう考えているか。「ヘイトデモをとめた街」（神奈川新聞「時代の正体」取材班編／現代思潮社刊）と、石橋学著「さべつのないかわさき」（「根絶！ヘイトとの闘い」／緑風出版刊所収）には、石橋記者の考えが述べられている部分があるので、紹介したい。

「ヘイトデモをとめた街」P85 から

「公正中立とはすでに存在しているのではない。」

「公然とヘイトスピーチが行われている現実の中で、まずあるべき公正中立を実現させることが先決、つまり不公正をただすふるまいこそが求められる。」

「虐げられている人たちを救済し、抑圧している側を制止することこそが大事なのだ。」

「どっちもどっち…まんべんなく怪訝なまなざしを向け、どちらか一方に肩入れしてはいけないと思い、どちらにも何の手立てもせず、放置しておくという態度は公正中立からも最も遠い。」

・「ヘイトスピーチに中立はない。被害にさらされている人たちに肩入れする。それは偏っていることでも、不正なことでもない。」

「さべつのないかわさき」p.175 から

ヘイトデモ、ヘイトスピーチにやめてほしいと立ち上がる在日コリアンの人たちに対し、「書いて守る」と約束。

「書いて差別をなくすしかない。差別をなくすために書く。そうして差別と闘う仲間を増やす。書いて、行政を政治を動かす。そうして社会を変えていくしかない。まずは自らが口火を切ることだ。書かなければ始まらない。世論を興す、それがメデイアの役目であるはずだ。」

今示した、石橋記者の考え方は決して多数派ではなく少数派である。

共同通信の角南佳祐記者は自著「ヘイトスピーチと対抗報道」の中で、報道機関の所属記者は、きちんと差別に反対することは案外難しいという。記者は徹底的に、公正中立、不偏不党、客観報道、両論併記が基本だとたたきこまれる。日本のメデイアの王道は主張を廃したファクトだけの報道であり、この発言は差別だと指摘しない。指摘するのは公正中立ではないと考えられているという。

その意味で、石橋記者は際立って貴重な存在なのだ。

もちろん石橋記者自身も当初はヘイトデモに対して抗議するカウンターがあっても、どっちもどっちだと当たり障りのない記事を書き、差別を黙認してきた一人だった。それが、リスクがあってもヘイトデモに抗い声をあげ続ける在日コリアンの人たちを取材し、またカウンターの人たちからのメデイア批判を受け、明確に反ヘイト・反差別の姿勢を貫く記者へと変わった。

川崎という在日コリアン多住地域として、民族・国籍差別と向き合い、闘い、行政を巻き込みながら、多文化共生の街づくりを進めてきた地域だからこそ、石橋記者のような反ヘイト・反差別の姿勢を貫く記者が生まれ、彼を支える新聞社も存在してきたのかもしれない。

在留外国人 395 万を超える日本で、昨年夏の参院選で排外主義的デマが飛び交う時代を迎えた今、富山で働く多くの報道関係者にも、３月に開催する石橋記者の講演「ヘイトと闘う報道の責任とメデイアビ責任」を参加してほしいと願っている。富山でも、反ヘイト。反差別の姿勢を貫く記者が、一人でも多く増えることを望みたい。

（注）MBS の有料の動画イズムでドキュメンタリー番組「映像」をアーカイブで見ることができます。

《コラム》沖縄のいま（41）

2025 年度新聞労連ジャーナリズム大賞
「復帰後の沖縄で米軍核訓練実施」の記事（共同配信）
高市政権の「非核三原則」見直しを危惧する

小原　悦子

2025 年度新聞労連ジャーナリズム大賞

1 月 14 日新聞労連（日本新聞労働組合連合）は、2025 年度新聞労連ジャーナリズム大賞として、沖縄タイムスの 2 つの報道「自民党　西田昌司参院議員の『ひめゆりに＜歴史書き換え＞発言の特報』」と「沖縄戦 80 年 鉄の暴風 吹かせない」キャンペーン報道、及び、共同通信・新里環記者の「在日米軍核訓練問題」の受賞を発表した。同疋田桂一郎賞には、琉球新報・照屋大哲記者の「石垣市議会の『君が代調査決議』に関する報道」と沖縄タイムスの「人口格差 振興策を問う」が決定。他にも優秀賞 4 件、特別賞 2 件を選定した。

共同通信・新里環記者の記事は昨年 12 月 14 日に琉球新報が 1 面と 3 面、社説で報じ、17 日にも追加記事を載せた。機密解除された 1971 年から 74 年の米軍公文書を九州大の中島琢磨教授と共に分析し、岩国基地に司令部があった第 1 海兵航空団が沖縄本島周辺で模擬水爆の投下訓練を繰り返していたことを明らかにした。注目した記事だった。

復帰後 沖縄で核訓練

米軍・岩国部隊 70年代 模擬水爆投下

米公文書のポイント

- 1971年7月、米軍岩国基地の第1海兵航空団が核戦争に備える計画に基づく任務開始
- 傘下部隊が71～74年に沖縄で模擬爆弾を使い核兵器投下を訓練
- 73年4月、訓練中の攻撃機が那覇西方の海に墜落

琉球新報25年12月14日1面→

復帰後も沖縄で米軍核訓練実施

新里記者の報道で明らかになったのは、政府による非核三原則と事前協議制の形骸化だ。

米第 1 海兵航空団や傘下の部隊は、核戦争に備える作戦計画に基づいて、岩国基地から那覇の米軍基地（現・那覇空港）に移動し、沖縄で核投下訓練を実施していた。71 年 5 月には、第 1 海兵航空団司令官が模擬核爆弾を岩国から那覇の米軍施設へ「内密かつ迅速に移動」するよう命じていた。訓練は復帰後の 73 年や 74 年にも継続され、73 年 4 月には訓練中の攻撃機が那覇近海に墜落する事故も起きた。

すでに、NHK「沖縄と核」取材班の調査により、復帰前の沖縄には約 1300 発の核兵器があったことが明らかになっている。「復帰」によって沖縄に日米安保条約が適用され、核持ち込みは事前協議の対象となった。しかし現実には、「核密約」が存在し、日本政府は有事の際に沖縄への核再持ち込みを認めている。嘉手納基地・弾薬庫地区や辺野古弾薬庫での核貯蔵施設の維持も約束されている。

非核三原則はいま

高市首相は非核三原則の「持ち込ませず」を見直す考えを示し、官邸幹部は「日本は核兵器を保有すべきだ」と漏らす。キャンプ・シュワブに隣接する米軍辺野古弾薬庫では改修工事が進み、フリージャーナリストの山本眞直さんによれば、41 棟ある弾薬庫のうち 13 棟を解体し、12 棟を新しく建て替える。新設の弾薬庫の壁面や扉の厚さなどの設計仕様から、核施設が疑われるとの情報も漏れてくる。

新里記者の記事によれば、英国は NATO の核共有制度に参加を表明し、核搭載可能な F35A 戦闘機を導入。既に米軍は戦術核を英国へ搬入したとみられるとある。また、米軍は 26 年春には米軍三沢基地に核搭載可能な F35A を配備予定とのこと。F35A は、通常兵器の他に核弾頭も搭載可能だという。

一方、航空自衛隊三沢基地には、既に F35A が 39 機配備されている（25 年 4 月現在）。将来的には 42 機

配備予定とされる。石川県の小松基地には F35A が 7 機配備されており、2026 ～ 29 年度までの 4 年間で新たに 29 機が配備される予定（北国新聞 2026.1.6）だという。

現在空自に配備されている F35A には核が搭載可能だとは思わない。しかし、核搭載オプションはいつでも追加可能だろう。非核三原則の無力化の危機は迫っている。政府の暴走にブレーキをかけねばならない。

ミサイル要塞化の軍拡の先には

沖縄の市民は、琉球弧から始まるミサイル要塞化、軍拡の先には核配備があると懸念する。

高市首相の「身勝手解散」。立憲民主党と公明党の新党「中道改革連合」結成。新党の方針として示された「新基地中止は現実的でない」との安住淳立民幹事長の発言。安保法制は「合憲」、原発再稼働も認める。立民から出ている屋良朝博氏は上京し、安住氏に辺野古発言の撤回を求めた。

政党の右往左往を横目に、市民有志は今日も辺野古工事用ゲート前に座り込み、海に出て抗議する。国に押しつぶされても、非暴力直接行動で声を上げ続ける。それは、沖縄の先人たちがたどってきた道だ。最も遠くても、社会を変える確実な一歩になると思いたい。

「戦後、日本が分断されるべきだった」

甲田　克志

標記のフレーズが強く記憶に残り、今も脳裏を駆け巡る。「分断８０年」（集英社刊）は在日コリアン３世の徐台教 (ソ･テギョ) が７年余りを掛けた力作である。副題は「韓国民主主義と南北統一の限界」。２４年１２月３日午後１０時過ぎ、尹大統領が発した非常戒厳令に慌てふためくところから始まる。彼の報道番組「韓国通信」を追ってきた身には、待ち望んでいた１冊。年明けに読み終えたが、新年らしい知的な昂ぶりと在日の著者ゆえの挑発めいたものを感じた。もっとストレートにいえば、日韓の歴史認識の越え難い断絶を突きつけられた。いってみれば、これに真正面から応えることこそが、我らが矜持であろう。

「戦後、日本が分断されるべきだった」は「日本に伝える」の項の冒頭に出てくる。悔しさや、負け惜しみを込めての言葉ではない。韓国語でいえば「プニョム」といい、いわば愚痴みたいなものだと弁解している。
朝鮮半島の分断は米国が思いついたアイデアによるもので、トルーマン大統領が８月１５日にいい出し、翌日にスターリンが受け入れて確定した。ドイツと同じように「日本への懲罰」として行われるはずの分断が、日本の植民地であった朝鮮半島に対して行われた。米ソという後のライバルの政治的目論見によるものだが、大国の軽いアイデアが小国に未曽有の悲劇をもたらしていく。

米国は日本を手に入れ、自勢力に取り組む。朝鮮戦争は朝鮮半島に住む者にとっては地獄に他ならなかったが、日本にとっては「朝鮮特需」の名が象徴するように戦後の経済復興を後押しする一方、外交的にも「基地国家」、つまり米国にとって太平洋における一番のパートナーとして地歩を固めることとなった。今に続くこんな構図は、朝鮮半島が日本の代わりに犠牲になったという認識を韓国の人に抱かせるのに十分だろう。

ここからがポイント。これを素直に口にできない韓国の人の胸の内を想像したい。まず分断の歴史において、それを自力で克服できなかった忸怩たる思いがある。外国勢力の干渉に抗い、分断を避けたいとする運動は存在したが、力及ばず、国を奪われ、その独立もつかの間、米ソの代理戦争で国土は血の海と化した。これを「人のせい」にしたくないのだ。いわば意地のようなものだが、この気位の高さといってもいい。

日本は日本のままでいいが、韓国は韓国のままではいけない。分断という未完の歴史を生きているのだという感覚が付きまとっている。徐台教に対し、時に日本のフォロワーから「申し訳ない」と寄せられるが、返事はしない。そう思うなら、日本社会で朝鮮半島の分断解消や平和に向けた声を挙げるべきであると返す。

分断がいかに根深く半島に染み込んでいるか、よく理解できる。しかし、彼にすれば「日本人のお前にいわれたくない」。彼らの矜持に応える、我らが矜持は誰もが持ち合わせているのだろうか。

分断から８０年。分断第一世代の全面退場が迫る今、南北関係に向き合う最後の機会が訪れている。そういえば、１９４５年韓国光州生まれの筆者にも、植民地支配を精算する最後の機会が訪れている。